

2. 指標設定

成果指標	指標名	文化財の記録保存		目標年度	H27	指標の設定理由		
	数値	—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(5-2-2)の目標としているため		
活動指標	指標	a	発掘調査の実施地区数	b	文化財の調査・記録保存件数	c	市民への調査実績公開回数	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	1回以上	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
文化財の記録保存		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a	発掘調査の実施地区数	5 件	5 件	5 件
b	文化財の調査・記録保存件数	10 件	5 件	5 件
c	市民への調査実績公開回数	1 回	1 回	1 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
未調査・未記録のものもあり、さらなる調査が必要である。
対応（改善点等）
補助事業等を活用して調査・記録を進める。

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

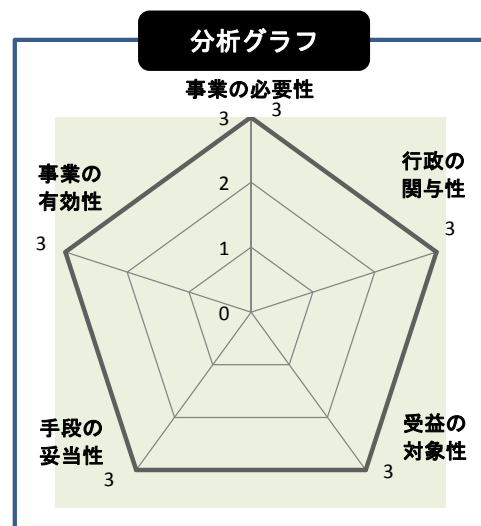
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		6,139	23,393	12,107	19,180
うち経常経費				1,523	6,751
財源内訳	国費	4,028	2,000	2,839	6,212
	県費	320	320	160	993
	市債				
	その他		19,393	4,209	
	一般財源	1,791	1,680	4,899	11,975
うち経常				1,523	6,751
事業費に係る人件費		9,854	6,880	9,017	9,154
事業費に係る人役		2.25	1.60	2.10	2.10

6. H26年度予算の方向性

方向性
増額
理由
23年度から継続の発掘事業が終了して減額となるが、国指定文化財の修理保存事業が24年度より始っており事業費が増加するので全体として増額となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法で定められた順守事項である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政の必須事項である
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市民全体の財産である
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 現在のところ妥当と考えられる。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 文化財の保護・記録を行う上で必要不可欠である



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	手法を検討し、目的達成を図ること。